

地 域 別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で0.8%（270人）増加しましたが、丹後地域で5.2%（394人）、相楽地域で3.6%（71人）減少など6地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の47.3%を占めています。次いで、山城中部地域20.9%、中丹地域10.3%の順となっています。（表6、図6・8）

従 業 者 数

(単位:人)

15	16			
		前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
158,263	156,581	98.9	100.0	26.2
20,684	18,425	89.1	11.8	5.9
19,376	18,768	96.9	12.0	13.4
14,893	15,487	104.0	9.9	24.4
11,282	10,643	94.3	6.8	38.8
20,804	20,406	98.1	13.0	69.4
19,544	21,060	107.8	13.4	137.6
9,879	11,320	114.6	7.2	235.8
41,801	40,472	96.8	25.8	749.5

従 業 者 数

(単位:人)

15	16			
		前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
158,263	156,581	98.9	100.0	26.2
7,611	7,217	94.8	4.6	17.0
16,650	16,184	97.2	10.3	36.0
10,400	10,301	99.0	6.6	27.2
74,849	74,078	99.0	47.3	22.1
14,335	14,184	98.9	9.1	81.5
32,453	32,723	100.8	20.9	30.4
1,965	1,894	96.4	1.2	14.9

業 種 別

業種別に前年と比べると、パルプ・紙で11.7%(472人)、ゴム製品で8.7%(40人)、精密機械で6.8%(541人)増加など9業種で増加しています。

一方、情報通信で41.6%(1394人)、その他で10.3%(394人)、衣服で8.1%(430人)減少など15業種で減少しています。

表7 産業中分類別従業者数

年次 区分	平成12年	13	14	15	16	前年比 (%)
総 数	176,457	168,596	160,131	158,263	156,581	98.9
09 食 料 品	22,083	22,383	21,687	21,469	20,792	96.8
10 飲料・たばこ・飼料	4,431	4,382	4,275	3,909	3,898	99.7
11 織 維	14,914	13,807	12,804	12,272	11,562	94.2
12 衣 服	7,128	6,167	5,663	5,289	4,859	91.9
13 木 材 ・ 木 製 品	3,293	3,072	2,780	2,687	2,625	97.7
14 家 具 ・ 装 備 品	2,247	2,162	2,026	1,897	1,884	99.3
15 パ ル プ ・ 紙	4,347	4,460	3,983	4,022	4,494	111.7
16 印 刷	12,450	11,636	9,871	10,004	9,559	95.6
17 化 学	5,624	5,610	5,333	5,220	5,393	103.3
18 石 油 ・ 石 炭	163	151	161	156	147	94.2
19 プラスチック製品	6,035	5,536	5,613	5,928	6,313	106.5
20 ゴ ム 製 品	477	475	432	458	498	108.7
21 皮 革	750	814	728	741	703	94.9
22 窯 業 ・ 土 石	5,466	5,267	4,693	4,755	4,612	97.0
23 鉄 鋼	1,391	1,133	1,166	1,159	1,210	104.4
24 非 鉄 金 属	2,477	2,448	2,354	2,192	2,181	99.5
25 金 属 製 品	10,063	10,198	9,091	8,928	8,751	98.0
26 一 般 機 械	18,702	16,979	17,211	17,139	17,905	104.5
27 電 気 機 械	30,580	30,279	14,732	12,630	13,119	103.9
28 情 報 通 信	-	-	1,823	3,348	1,954	58.4
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	12,868	13,446	13,575	101.0
30 輸 送 用 機 械	10,969	9,575	9,263	8,812	8,598	97.6
31 精 密 機 械	8,542	8,123	7,945	7,992	8,533	106.8
32 そ の 他	4,325	3,939	3,629	3,810	3,416	89.7

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

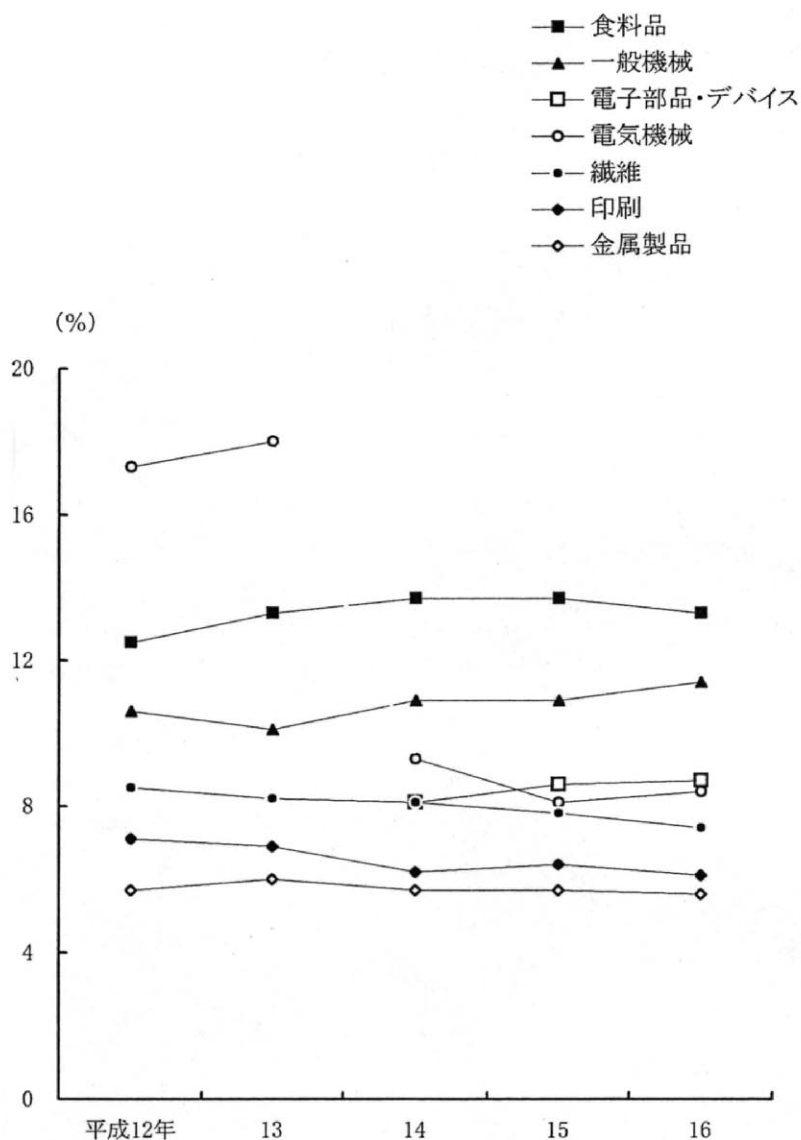
業種別の構成比で見ると、食料品13.3%、一般機械11.4%、電子部品・デバイス8.7%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品・デバイス137.1人、輸送用機械77.5人、情報通信67.4人となっている一方、家具・装備品9.5人、石油・石炭11.3人、繊維11.5人となっており、業種間に大きな開きがあります。(表7, 図9)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	26.2
13.3	32.1
2.5	27.8
7.4	11.5
3.1	13.9
1.7	16.9
1.2	9.5
2.9	20.7
6.1	21.6
3.4	49.5
0.1	11.3
4.0	24.0
0.3	35.6
0.4	12.6
2.9	19.1
0.8	27.5
1.4	41.9
5.6	17.2
11.4	28.6
8.4	47.9
1.2	67.4
8.7	137.1
5.5	77.5
5.4	59.7
2.2	14.1

図9 産業中分類別従業者数の構成比の推移



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆8160億円となり、前年と比べると4.4%（2014億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、12.0%（7908万円）増加しています。

また、従業員1人当たりで見ると、4.7%（127万円）増加しています。（表8-1・8-2、図10）

図10 製造品出荷額等の推移

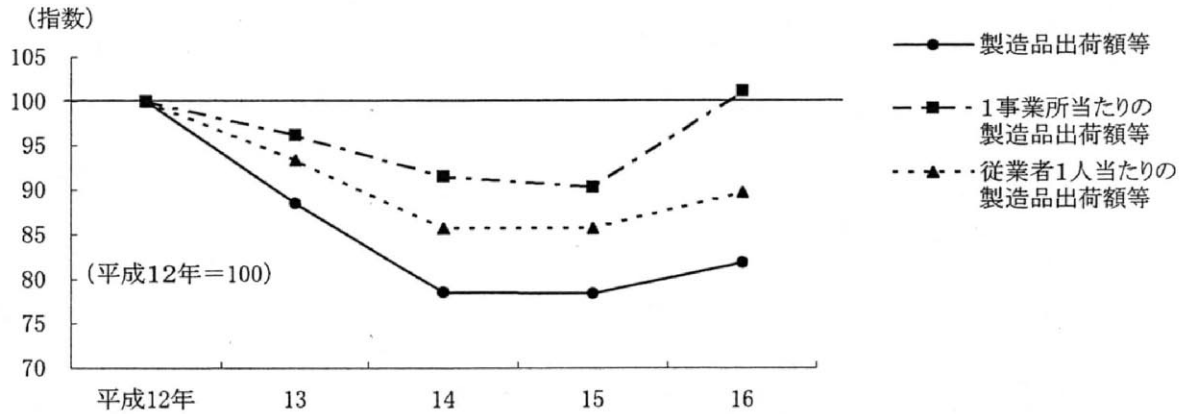


表8-1 製造品出荷額等の推移 (1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業員1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100
平成12年	58,860	108.5	100.0	73,182	106.9	100.0	3,152	106.8	100.0
13	52,112	88.5	88.5	70,400	96.2	96.2	2,945	93.4	93.4
14	46,222	89.6	78.5	66,984	95.6	91.5	2,701	91.8	85.7
15	46,147	99.8	78.4	66,089	98.7	90.3	2,701	100.0	85.7
16	48,160	104.4	81.8	73,997	112.0	101.1	2,828	104.7	89.7

表8-2 製造品出荷額等の推移 (2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		修理料収入額	
	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成12年	58,860	108.5	100.0	55,790	109.0	2,900	100.5	170	95.6
13	52,112	88.5	88.5	49,351	88.5	2,585	89.1	177	103.7
14	46,222	89.6	78.5	43,726	89.5	2,320	89.8	175	99.0
15	46,147	99.8	78.4	43,696	99.9	2,300	99.1	151	86.2
16	48,160	104.4	81.8	45,591	104.3	2,427	105.5	143	94.6

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で17.4%（1032億円）、300人以上規模で11.2%（2208億円）増加するなど、4区分で増加しましたが、200～299人規模で25.2%（1344億円）減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が45.6%、次いで100～199人規模14.4%、50～99人規模11.5%の順となっています。 （表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

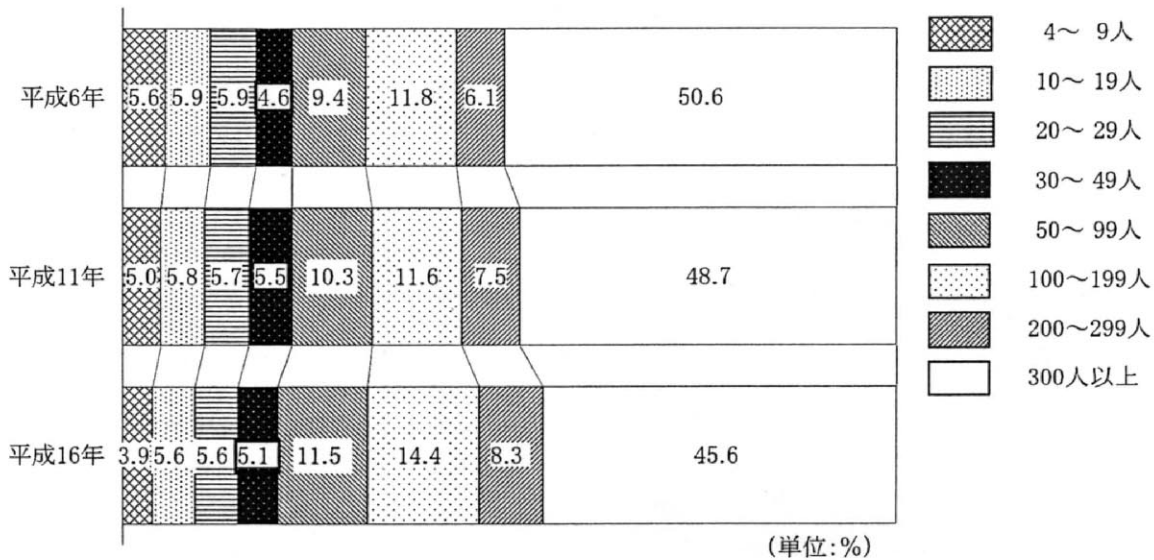


表9 規模別製造品出荷額等

（単位：億円）

年次 区分	平成12年	13	14	15	16	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総 数	58,860	52,112	46,222	46,147	48,160	104.4	100.0	73,997	2,828
4～9人	2,734	2,302	1,996	1,952	1,901	97.4	3.9	5,893	1,001
10～19人	3,214	3,181	2,799	2,740	2,708	98.8	5.6	18,769	1,396
20～29人	3,047	2,898	2,587	2,545	2,678	105.2	5.6	41,115	1,686
30～49人	2,874	2,775	2,308	2,281	2,443	107.1	5.1	87,368	2,249
50～99人	6,249	6,101	5,064	5,619	5,525	98.3	11.5	183,813	2,648
100～199人	7,636	6,116	6,247	5,920	6,952	117.4	14.4	407,267	2,959
200～299人	4,428	5,278	3,966	5,324	3,980	74.8	8.3	805,862	3,417
300人以上	28,679	23,461	21,254	19,766	21,974	111.2	45.6	3,576,697	4,772

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で10.8%（35億円）、丹後地域で7.1%（75億円）、山城中部地域で5.8%（547億円）、中丹地域で5.4%（285億円）増加するなどすべての地域で増加しました。

地域別の構成比をみると、京都市域が46.2%と全体の半分近くを占め、次いで山城中部地域20.8%、乙訓地域13.2%の順となっています。（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

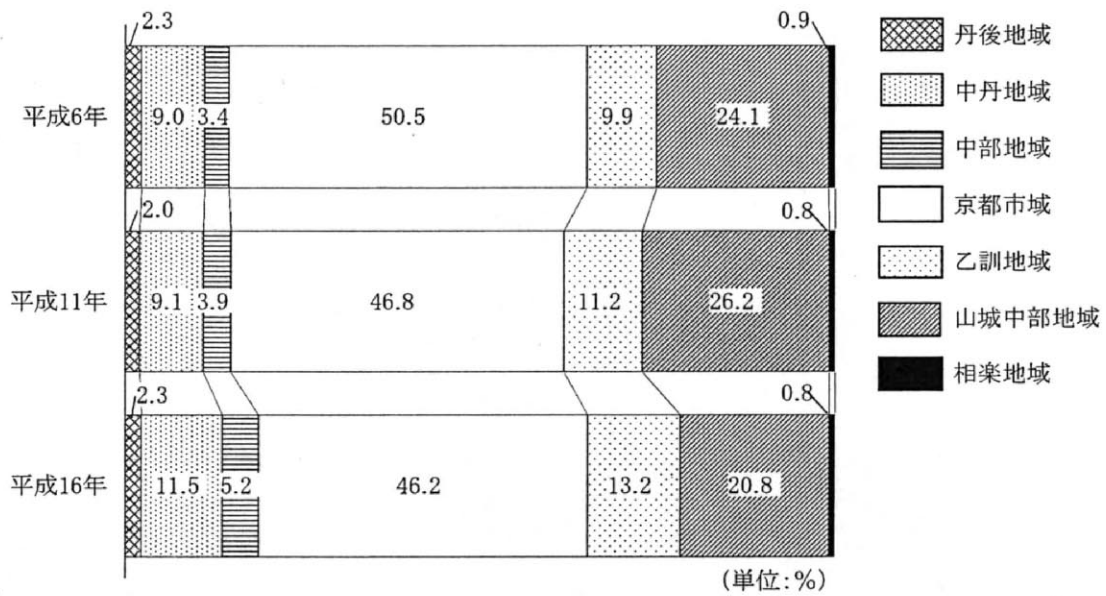
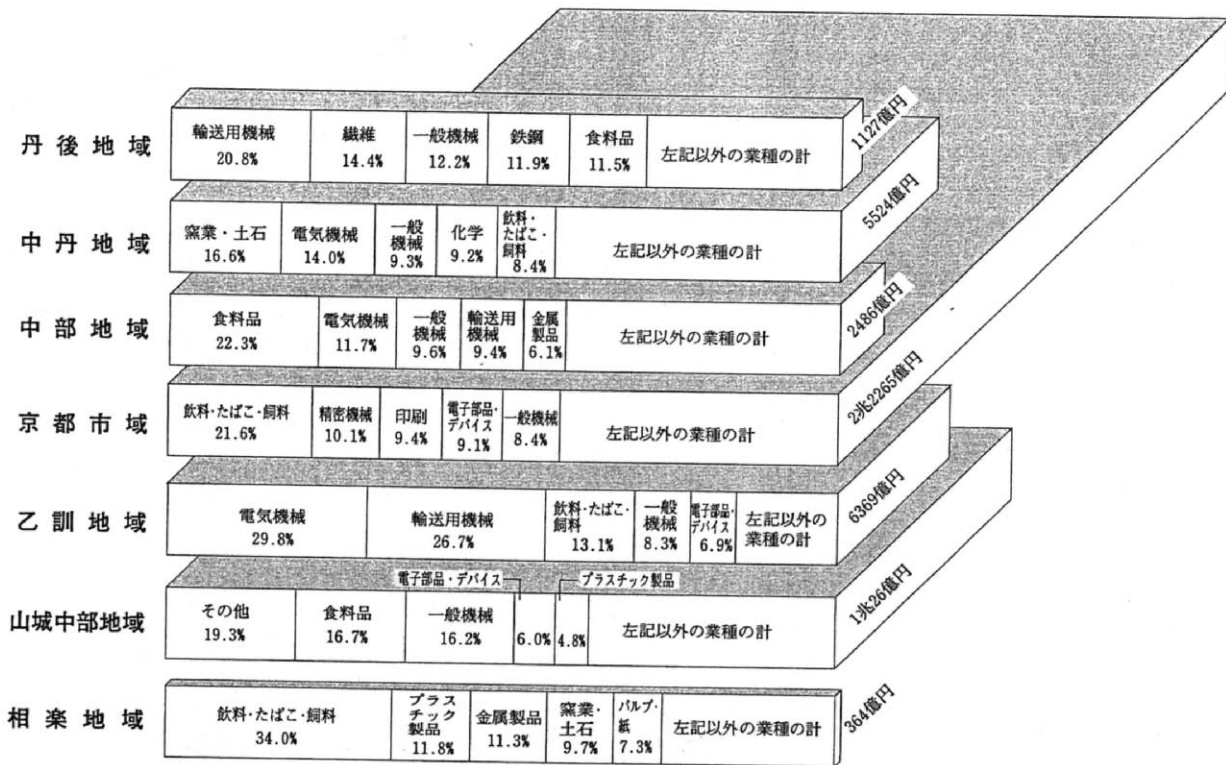


表10 地域別製造品出荷額等

(単位: 億円)

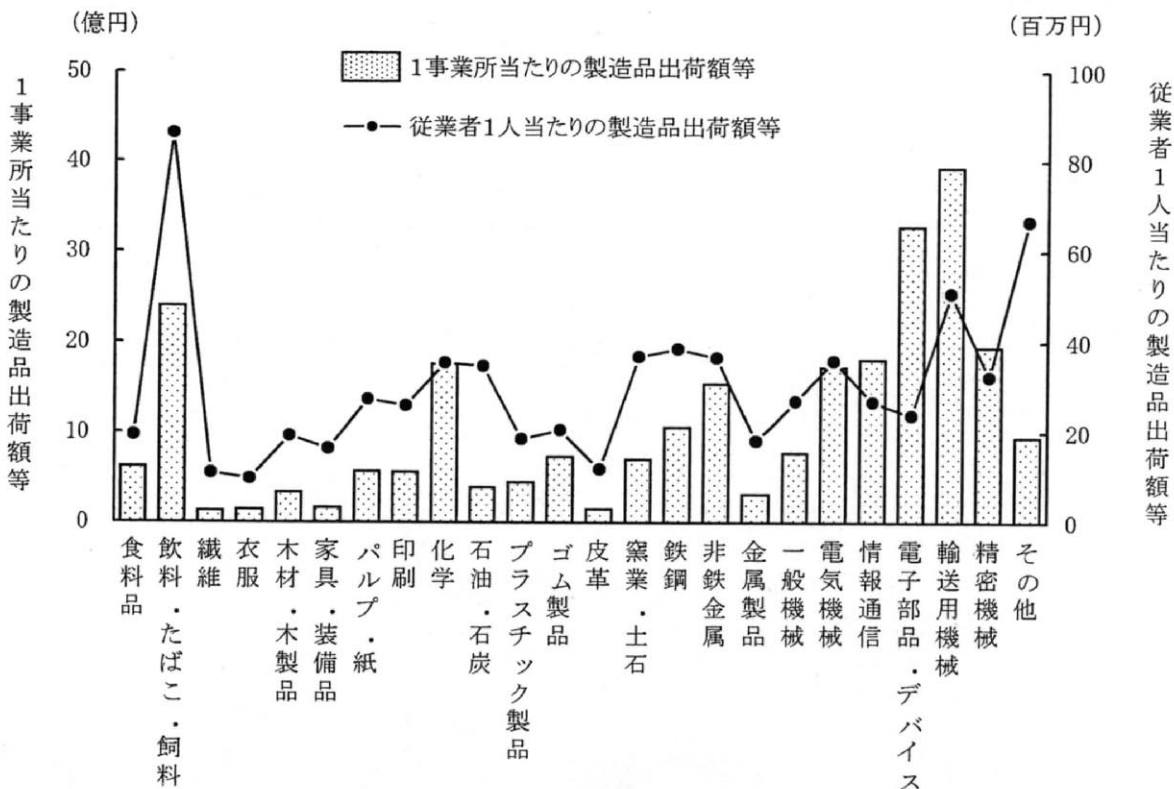
区分	年次	平成12年	13	14	15	16				
							前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)
総数		58,860	52,112	46,222	46,147	48,160	104.4	100.0	73,997	2,828
丹後地域		1,145	1,091	1,065	1,052	1,127	107.1	2.3	26,071	1,532
中丹地域		5,327	5,446	4,932	5,239	5,524	105.4	11.5	120,350	3,339
中部地域		2,422	2,302	2,325	2,392	2,486	103.9	5.2	64,296	2,366
京都市域		27,942	23,703	20,232	21,361	22,265	104.2	46.2	57,351	2,597
乙訓地域		7,325	7,051	6,568	6,295	6,369	101.2	13.2	336,938	4,133
山城中部地域		14,258	12,124	10,747	9,480	10,026	105.8	20.8	91,732	3,019
相楽地域		441	396	352	328	364	110.8	0.8	28,187	1,890

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



(注) グラフの奥行きは、製造品出荷額等の大きさを表します。

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、鉄鋼で43.5%(144億円)、パルプ・紙で31.5%(301億円)、一般機械で21.4%(867億円)増加するなど12業種で増加しましたが、情報通信で64.8%(983億円)減少するなど、12業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料13.7%、一般機械10.2%、電気機械9.9%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、輸送用機械が39億3133万円と最も多く、次いで電子部品・デバイスが32億8077万円となっています。従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が8617万円と最も多く、次いでその他6657万円となっています。(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	前年比	
							(%)	(%)
総 数		58,860	52,112	46,222	46,147	48,160	104.4	100.0
09 食 料 品		4,112	4,002	4,308	4,073	4,129	101.4	8.6
10 飲料・たばこ・飼料		6,761	5,751	5,016	5,663	6,616	116.8	13.7
11 織 維		1,923	1,727	1,496	1,381	1,321	95.6	2.7
12 衣 服		778	595	557	519	487	93.8	1.0
13 木材・木製品		585	567	502	489	517	105.6	1.1
14 家具・装備品		347	336	320	319	316	99.2	0.7
15 パルプ・紙		1,061	1,076	964	958	1,259	131.5	2.6
16 印 刷		3,576	3,356	2,491	2,579	2,528	98.0	5.2
17 化 学		2,215	2,114	1,879	1,921	1,953	101.7	4.1
18 石油・石炭		59	48	51	55	52	94.0	0.1
19 プラスチック製品		1,238	1,132	1,053	1,156	1,197	103.5	2.5
20 ゴム製品		97	104	105	108	104	96.8	0.2
21 皮 革		147	157	97	93	86	92.2	0.2
22 窯業・土石		1,948	1,896	1,918	1,846	1,756	95.1	3.6
23 鉄 鋼		518	442	437	331	475	143.5	1.0
24 非鉄金属		834	791	753	743	809	108.9	1.7
25 金属製品		1,798	1,985	1,618	1,662	1,631	98.1	3.4
26 一般機械		5,248	4,230	3,703	4,056	4,922	121.4	10.2
27 電気機械		11,544	10,188	5,110	4,124	4,746	115.1	9.9
28 情報通信		—	—	493	1,517	534	35.2	1.1
29 電子部品・デバイス		—	—	2,943	3,330	3,278	98.4	6.8
30 輸送用機械		7,365	5,431	4,872	4,588	4,351	94.8	9.0
31 精密機械		2,495	2,378	2,239	2,378	2,812	118.3	5.8
32 そ の 他		4,210	3,806	3,296	2,258	2,281	101.0	4.7

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成12年	13	14	15	16
1	電 気 機 械			飲 料・た ば こ・飼 料	
2	輸 送 用 機 械	飲 料・た ば こ・飼 料		輸 送 用 機 械	一 般 機 械
3	飲 料・た ば こ・飼 料	輸 送 用 機 械		電 気 機 械	
4	一 般 機 械		食 料 品		輸 送 用 機 械
5	そ の 他	食 料 品	一 般 機 械		食 料 品
6	食 料 品	そ の 他		電 子 部 品・デ バ イ ス	
7	出 版・印 刷		電 子 部 品・デ バ イ ス	印 刷	精 密 機 械
8	精 密 機 械	印 刷		精 密 機 械	印 刷
9	化 学	精 密 機 械		そ の 他	
10	窯 業・土 石	金 属 製 品	窯 業・土 石		化 学

表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等 (単位:万円)

区 分	平成16年	
	1事業所 当たり	従 業 者 1人当たり
総 数	73,997	2,828
09 食 料 品	62,426	1,943
10 飲 料・た ば こ・飼 料	239,923	8,617
11 織 維	12,739	1,112
12 衣 服	13,607	977
13 木 材・木 製 品	32,704	1,931
14 家 具・装 備 品	15,611	1,641
15 パ ル プ・紙	56,755	2,741
16 印 刷	56,116	2,601
17 化 学	175,780	3,553
18 石 油・石 炭	39,266	3,473
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	44,650	1,860
20 ゴ ム 製 品	72,781	2,046
21 皮 革	14,947	1,191
22 窯 業・土 石	70,254	3,686
23 鉄 鋼	106,268	3,864
24 非 鉄 金 属	153,514	3,660
25 金 属 製 品	31,237	1,817
26 一 般 機 械	77,049	2,698
27 電 気 機 械	171,668	3,585
28 情 報 通 信	180,593	2,680
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	328,077	2,393
30 輸 送 用 機 械	393,133	5,075
31 精 密 機 械	193,616	3,245
32 そ の 他	93,965	6,657

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

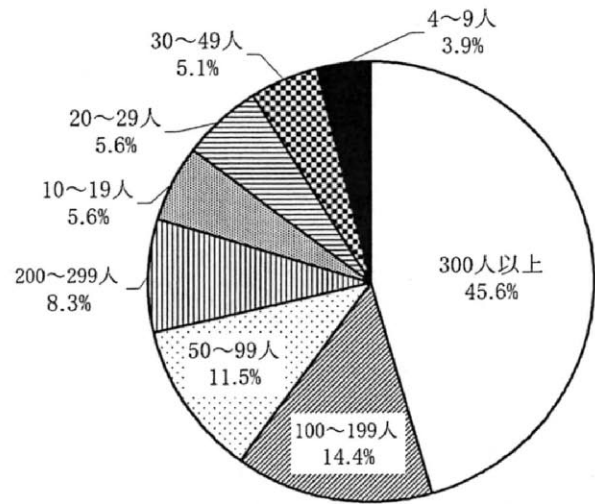


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

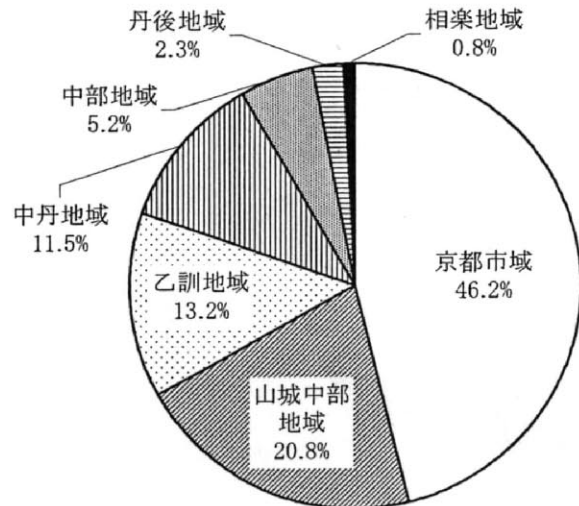
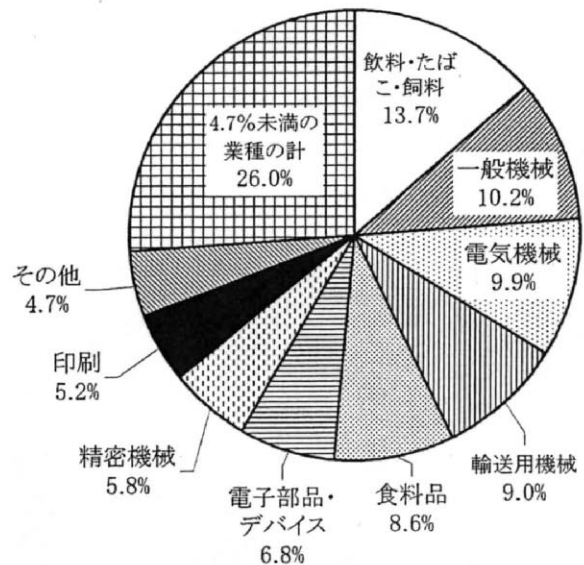


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆679億円となり、前年と比べると4.7%（933億円）増加しています。

付加価値率は、46.5%となり、前年と比べると0.3ポイント上昇しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、3億4551万円となり、前年と比べると13.2%（4028万円）増加し、従業員1人当たりでみると、1321万円となり、5.8%（73万円）増加しています。

(表13、図19・20)

表13 付加価値額の推移

(単位：万円)

年次	区分	生産額	付加価値額	前年比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額	
						前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
平成12年		590,320,138	237,819,743	106.6	42.6	31,296	107.2	1,348	107.1
13		517,580,609	205,686,730	86.5	41.7	29,167	93.2	1,220	90.5
14		460,616,573	190,856,091	94.1	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
15		461,009,023	197,455,531	103.5	46.2	30,523	103.2	1,248	104.7
16		483,745,269	206,785,498	104.7	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8

図19 付加価値額の推移

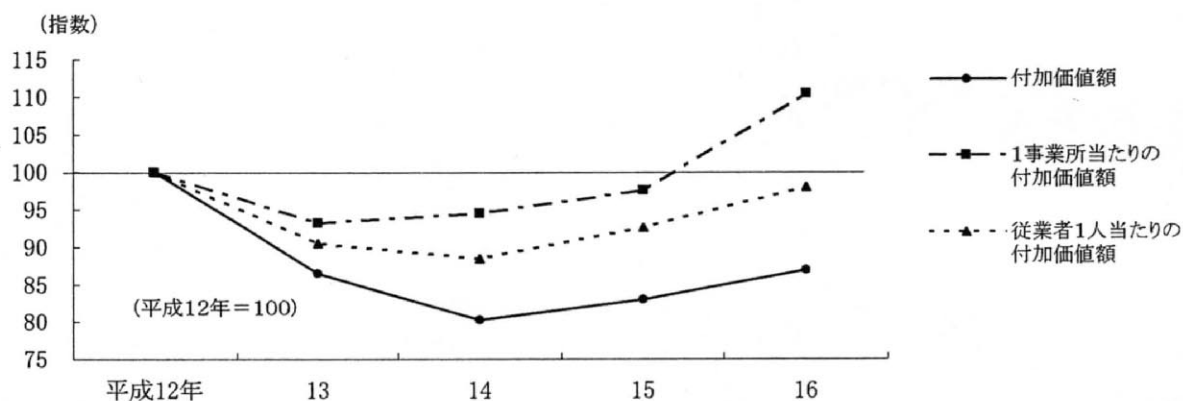
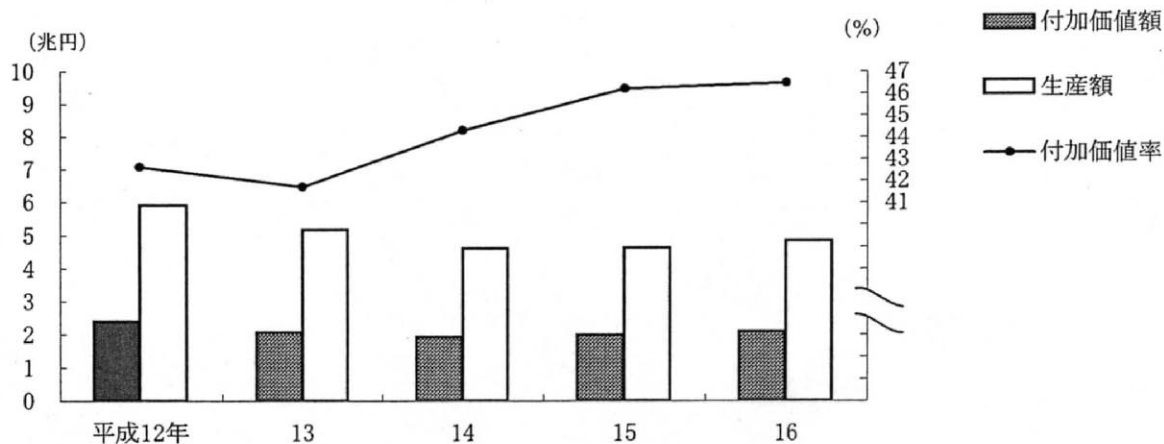


図20 付加価値率等の推移



規模別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、100～199人規模で24.7%（558億円）増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で33.5%（761億円）減少するなど4区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で56.1%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の38.7%となっています。

また、1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに、200～299人規模以外の7区分で増加しています。（表14、図21）

表14 規模別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	483,745,269	206,785,498	104.7	100.0	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
4～9人	19,013,299	10,359,425	95.8	5.0	56.1	3,309	109.8	562	107.5
10～19人	27,080,061	14,309,395	98.9	6.9	54.6	10,250	102.3	762	102.0
20～29人	26,780,799	12,941,836	104.4	6.3	49.6	20,381	100.6	836	100.5
30～49人	24,468,192	10,243,238	107.8	5.0	42.7	37,384	114.1	962	114.3
50～99人	55,421,679	25,093,551	99.2	12.1	46.3	85,352	100.6	1,230	101.2
100～199人	70,107,208	28,211,311	124.7	13.6	44.9	184,388	114.1	1,340	115.7
200～299人	40,147,703	15,117,005	66.5	7.3	38.7	314,938	58.2	1,335	58.0
300人以上	220,726,328	90,509,737	113.7	43.8	46.6	1,676,106	120.0	2,236	117.4

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、中丹地域で7.9%（203億円）増加するなどすべての地域で増加しています。

付加価値率は、中丹地域が50.8%と最も高く、逆に最も低いのは相楽地域の36.0%となっています。

1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに、すべての地域で増加しています。

（表15、図22）

表15 地域別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	483,745,269	206,785,498	104.7	100.0	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
丹後地域	11,318,664	4,613,431	105.2	2.2	41.6	10,881	120.8	639	110.9
中丹地域	55,793,268	27,733,290	107.9	13.4	50.8	61,767	117.5	1,714	111.0
中部地域	24,831,618	9,900,364	101.9	4.8	40.7	26,122	113.2	961	102.9
京都市域	224,110,111	97,757,999	105.6	47.3	50.4	29,138	113.1	1,320	106.7
乙訓地域	63,507,372	23,211,364	103.1	11.2	39.7	133,399	110.8	1,636	104.2
山城中部地域	100,541,651	42,277,240	102.4	20.4	42.7	39,255	108.6	1,292	101.6
相楽地域	3,642,585	1,291,810	102.0	0.6	36.0	10,172	119.7	682	105.7

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、パルプ・紙が46.6%（171億円）増加したのをはじめ12業種で増加し、情報通信で50.3%（241億円）減少するなど12業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が67.8%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料60.2%、皮革60.0%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品・デバイスが19億1151万円、次いで飲料・たばこ・飼料14億5276万円、輸送用機械11億6403万円の順となっています。

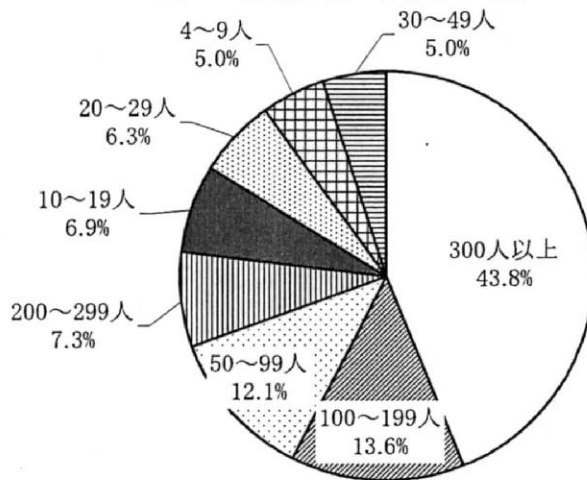
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が5218万円、その他が2746万円、窯業・土石が2515万円の順となっています。

（表16、図23）

表16 産 業 中 分 類 別 付 加 価 値 額

区 分	生 産 額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額
			(%)	(%)		
総 数	483,745,269	206,785,498	104.7	100.0	46.5	34,551
09 食 料 品	41,318,055	18,109,078	100.9	8.8	44.8	27,989
10 飲料・たばこ・飼料	66,371,803	20,338,661	120.4	9.8	60.2	145,276
11 織 維	13,189,178	7,128,764	96.6	3.4	55.6	7,065
12 衣 服	4,893,392	2,326,495	99.8	1.1	48.7	6,666
13 木 材 ・ 木 製 品	5,243,215	2,185,671	107.9	1.1	42.5	14,101
14 家 具 ・ 装 備 品	3,149,627	1,380,805	95.0	0.7	44.8	6,974
15 パ ル プ ・ 紙	12,421,051	5,390,144	146.6	2.6	44.4	24,839
16 印 刷	25,377,925	10,841,046	98.6	5.2	43.4	24,472
17 化 学	19,578,852	8,897,387	110.1	4.3	46.3	81,627
18 石 油 ・ 石 炭	518,541	164,224	78.7	0.1	32.2	12,633
19 プラスチック製品	12,009,995	5,052,795	100.5	2.4	42.9	19,212
20 ゴ ム 製 品	1,040,574	430,863	92.6	0.2	42.3	30,776
21 皮 革	864,183	503,061	94.6	0.2	60.0	8,983
22 窯 業 ・ 土 石	17,668,214	11,598,980	97.9	5.6	67.8	47,930
23 鉄 鋼	4,766,036	1,647,493	142.4	0.8	35.1	37,443
24 非 鉄 金 属	8,257,810	2,374,061	120.7	1.1	29.1	45,655
25 金 属 製 品	16,323,023	8,218,579	99.0	4.0	51.6	16,147
26 一 般 機 械	49,800,870	23,112,313	119.8	11.2	47.3	36,862
27 電 気 機 械	47,683,819	18,890,144	106.3	9.1	40.0	68,942
28 情 報 通 信	5,323,676	2,382,235	49.7	1.2	45.6	82,146
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	32,667,652	18,923,900	99.6	9.2	58.5	191,151
30 輸 送 用 機 械	43,643,952	12,920,690	101.5	6.2	29.5	116,403
31 精 密 機 械	28,792,058	14,586,426	119.9	7.1	51.4	102,003
32 そ の 他	22,841,768	9,381,683	82.3	4.5	41.2	38,767

図21 規模別付加価値額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
113.2	1,321	105.8
108.6	871	104.2
123.9	5,218	120.8
109.2	617	102.5
113.2	479	108.6
126.7	833	110.5
102.7	733	95.7
154.0	1,199	131.2
107.9	1,134	103.2
111.1	1,650	106.5
72.6	1,117	83.5
102.8	800	94.3
92.6	865	85.1
103.0	716	99.7
108.5	2,515	101.0
142.4	1,362	136.5
127.7	1,089	121.4
103.3	939	101.0
127.8	1,291	114.7
111.8	1,440	102.3
59.9	1,219	85.1
96.6	1,394	98.7
108.8	1,503	104.0
123.2	1,709	112.3
89.8	2,746	91.8

図22 地域別付加価値額の構成比

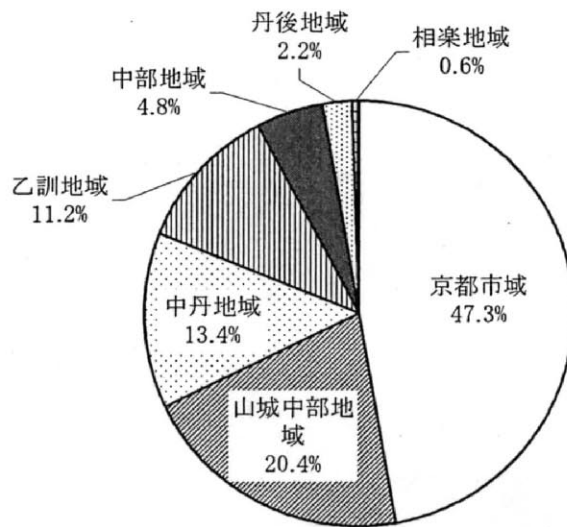
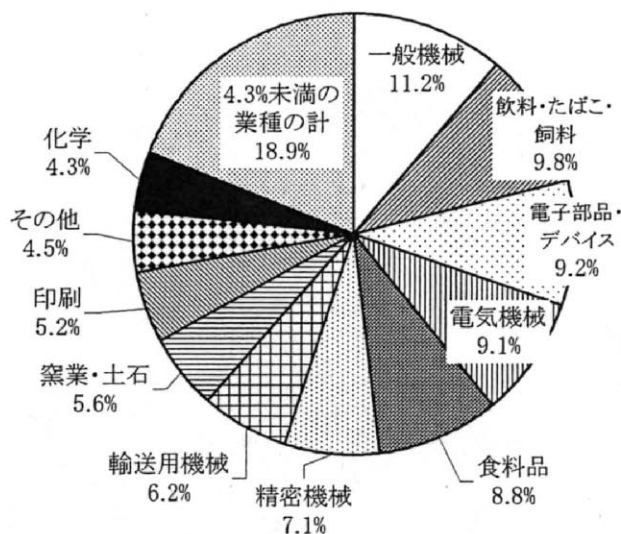


図23 産業中分類別付加価値額の構成比



6 現金給与総額

現金給与総額は、6918億円となり、前年と比べると1.1%（75億円）減少しています。

常用労働者1人当たりで見ると447万円となり、前年と比べると0.2%（1万円）減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5177億円となり、前年と比べると0.7%（36億円）減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4696億円となり、前年と比べると1.2%（55億円）減少、その他の給与は480億円となり、4.0%（19億円）増加しています。

また、現金給与率は、13.8%となり、前年と比べると0.8ポイント下落しています。

(表17・18、図24・25)

表17 現金給与総額の推移

(単位：万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成12年 =100		前年比 (%)	平成12年 =100
平成12年	82,068,531	99.1	100.0	473	99.6	100.0
13	79,519,541	96.9	96.9	479	101.3	101.3
14	72,025,730	92.2	87.8	456	96.0	96.4
15	69,924,881	97.1	85.2	448	98.2	94.7
16	69,178,548	98.9	84.3	447	99.8	94.5

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

(単位：万円)

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成12年	56,815,712	2,735,083	59,550,795	100.4	12.7
13	52,340,004	6,247,909	58,587,913	98.4	14.2
14	47,644,562	5,842,685	53,487,247	93.2	14.9
15	47,509,717	4,618,561	52,128,278	97.5	14.6
16	46,962,891	4,803,835	51,766,726	99.3	13.8

図24 現金給与総額等の推移（従業者4人以上）

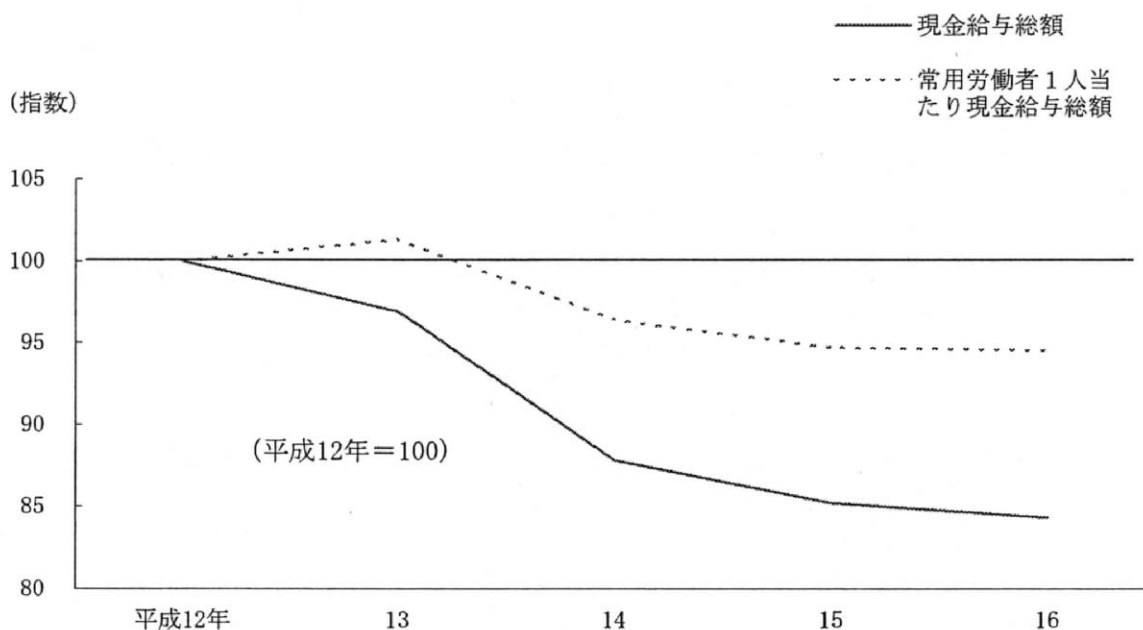


図25 現金給与総額等の推移（従業者30人以上）

